月島ホールディングス株式会社

証券コード:6332

27年3月期 第2四半期
決算説明資料

2026年11月18日

目次

Section 1 27.3期 第2四半期 決算概要

Section 2 27.3期 業績見通し

Section 3 三菱化工機株式会社との経営統合について

Appendix（事業別の2Q決算詳細、通期見通し、事業概要、市場環境等）

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

27.3期 第2四半期 ハイライト

月島ホールディングス

業績は順調に進捗

- 進捗は順調で増収、特に水環境事業の受注は好調に推移し、通期受注高予想を100億円上方修正
- 中間純利益、営業利益は減益となったものの、いずれも一過性、想定内の要因によるもの
  中間純利益･･･前期の物流施設売却に伴う固定資産売却益の反動
  営業利益　･･･三菱化工機との経営統合関連費用を計上

配当予想を上方修正（増配）、統合会社発足に伴うEPS希薄化対応を実施

- 三菱化工機との経営統合を記念し、5円/株の記念配当を決議
- 両社の現還元方針を上回る、より積極的な株主還元を協議中
- 当社の2027年3月31日現在の株主様には、現行制度に基づく株主優待を実施。統合会社の株主優待は、当社の現行制度を基本として、導入を前向きに検討中
- EPS希薄化影響の相殺・解消に向け、統合会社発足後、可能な限り早期の自己株式取得を検討中
  （現時点の試算で総額250億円）

三菱化工機との統合会社に関連する情報のアップデート

- 統合会社の中期経営計画（2028～2031年度）は、2027年秋に公表予定
- 統合シナジーは、開示済の2035年度目標に加え、中間地点となる2031年度のアスピレーション計数を開示

Section 1

27.3期 第2四半期 決算概要



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

27.3期 第2四半期決算　連結損益

月島ホールディングス

豊富な受注残高を背景に増収、営業利益・中間純利益は一過性の要因により減益

- **受注高**は、水環境事業において大型案件の獲得により、増加。（※受注残高は過去最高）
- **売上高**は、豊富な受注残高を背景に案件が進捗し、**増収**。
- **営業利益**は、増収効果や採算性向上が寄与したものの、一過性の要因（三菱化工機との経営統合関連費用 約4億円の計上）や、前期の物流施設売却に伴う不動産賃料収入の減少により、**減益**
- **中間純利益**は、前期の物流施設売却に伴う固定資産売却益の反動により、**減益**

【単位：億円】	26.3期 2Q 実績	27.3期 2Q 実績	増減
受注高	698	833	+135
受注残高	3,315	3,490	+175
売上高	566	578	+12
営業利益	16	12	△4
営業利益率	2.9%	2.1%	△0.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	118	29	△89
EBITDA	35	30	△5

【セグメント別受注高、売上高、営業利益】

【単位：億円】		26.3期 2Q 実績	27.3期 2Q 実績	増減
受注高	水環境	442	636	+194
	産業	251	197	△54
売上高	水環境	357	376	+19
	産業	203	202	△1
営業利益	水環境	0	4	+4
	（営業利益率）	0.0%	1.1%	+1.1%
	産業	14	12	△2
	（営業利益率）	6.7%	6.2%	△0.5%

※「その他」を除いているため、合計は左記の連結数値とは一致しない

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

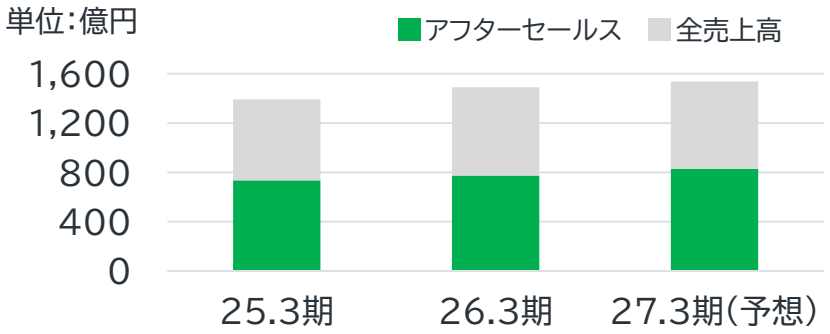
27.3期 第2四半期決算　連結損益(アフターセールス比率、営業利益)

月島ホールディングス

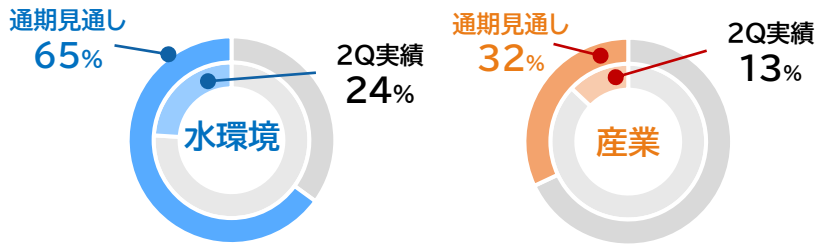
売上高に占めるアフターセールス比率

- ✓ 補修工事、運転管理(水環境のみ)、メンテナンス、部品サービスなどの事業をアフターセールスとして定義
- ✓ これらは継続的かつ安定的な収益基盤として事業成長を支えており、年々拡大
- ✓ 売上高に占めるアフターセールスの割合は、27.3期は水環境事業 65%、産業事業 32%を見込む
- ✓ アフターセールスは、当期受注／当期売上となる案件の割合が高いことから、売上高に占める比率は4Qに向けて上昇する見込み

●アフターセールスの売上高推移



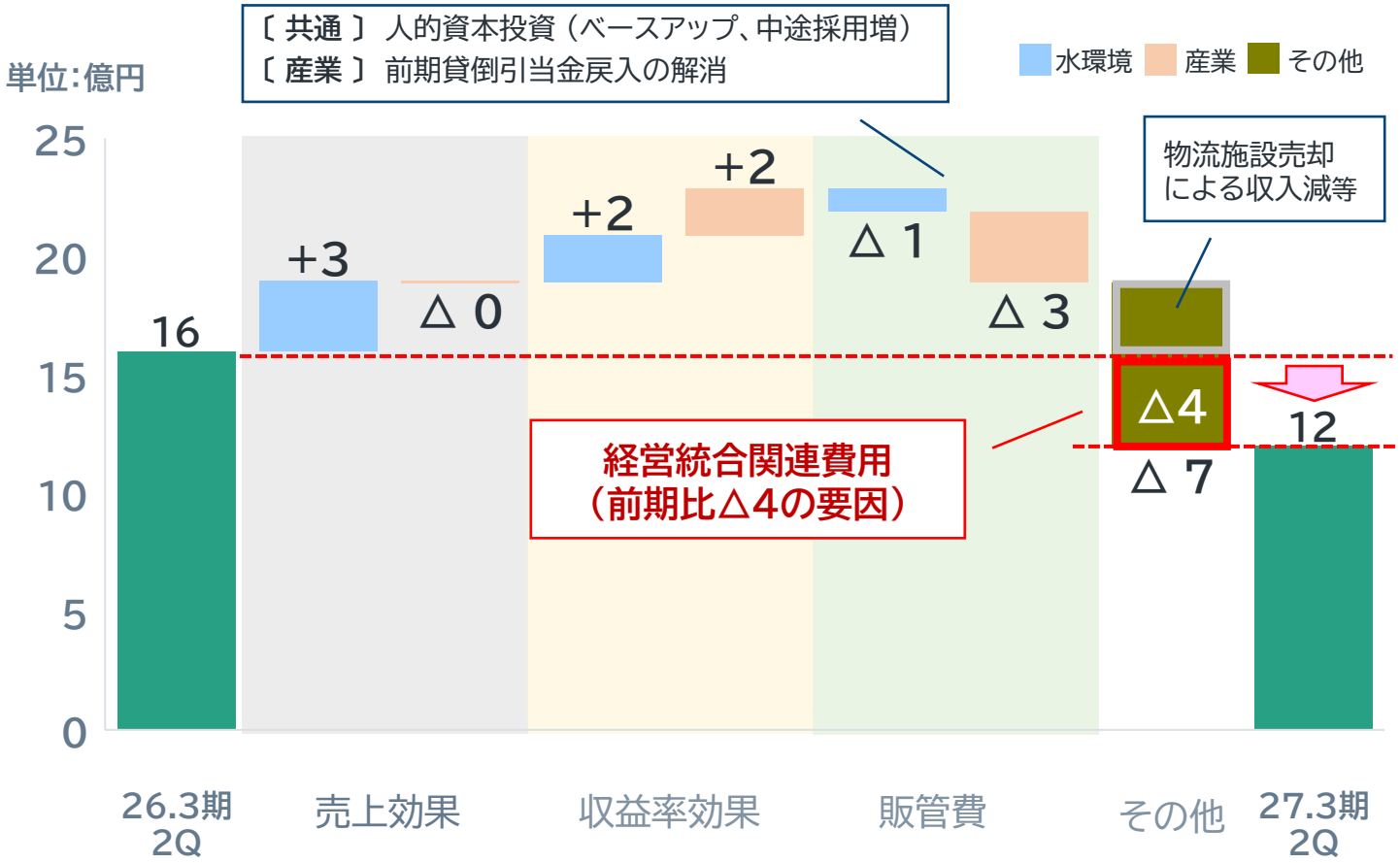
●27.3期予想売上高に占めるアフターセールスの割合



営業利益

その他:不動産管理、賃借などに関するセグメント

営業利益は、増収効果や採算性向上が寄与したものの、一過性の要因(三菱化工機との経営統合関連費用 約4億円の計上)や、前期の物流施設売却に伴う不動産賃料収入の減少により、**減益**。



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

Section 2

27.3期 業績見通し



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

27.3期決算 業績見通し

月島ホールディングス

受注高、売上高、営業利益は、過去最高を目指す

- **受注高**は、水環境事業の大型案件獲得が順調であることから上方修正（＋100億円）、**増加**
- **売上高**は、両事業ともに受注済み案件の進捗により、**増収**
- **営業利益**は、水環境事業の増益が寄与し、**増益**
- **当期純利益**は、前期の物流施設売却益の反動により、**減益**

【単位:億円】	26.3期 実績	27.3期 予想	増減
受注高	1,542	2,000 （期初より、+100）	+458
受注残高	3,235	3,715	+480
売上高	1,490	1,520	+30
営業利益	98	110	+12
営業利益率	6.6%	7.2%	+0.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	169	85	△84
EBITDA	135	146	+11
ＲＯＩＣ	6.0%	7%程度	–
ＲＯＥ	17.7%	8%半ば	–

通期見通しについて

- 通期見通しは、期初予算を据え置き
- 三菱化工機との統合関連費用は、期初予算に織り込んでいない。
- 通期の経営統合関連費用は約7億円を見込んでいるが、好調な受注を背景とした売上進捗等により、減益影響を吸収する見込み

【セグメント別受注高、売上高、営業利益】

【単位:億円】		26.3期実績	27.3期 予想	増減
受注高	水環境	936	1,400 (+100)	+464
	産業	600	600	±0
売上高	水環境	986	1,000	+14
	産業	497	520	+23
営業利益	水環境	58	70	+12
	（営業利益率）	5.9%	7.0%	+1.1%
	産業	41	43	+2
	（営業利益率）	8.2%	8. 3%	+0.1%

※「その他」を除いているため、合計は左記の連結数値とは一致しない

株主還元方針

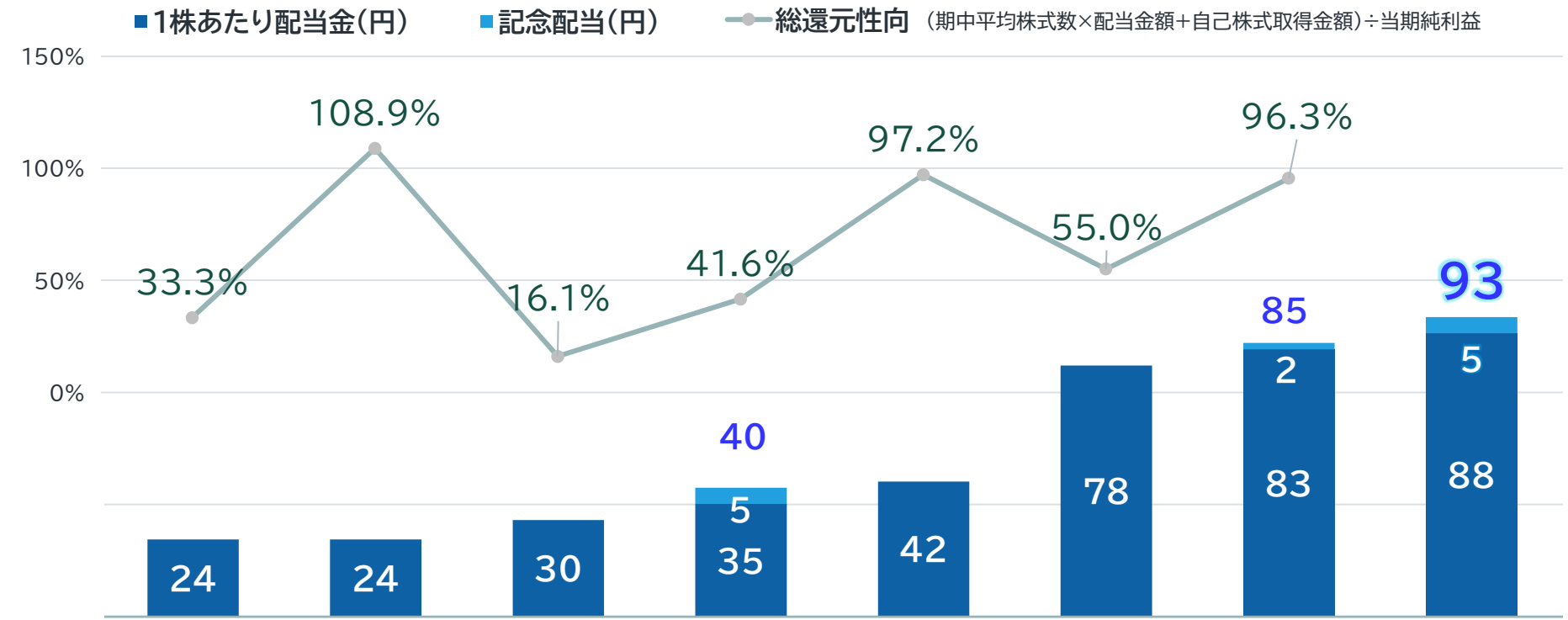
月島ホールディングス

- 株主還元方針 「安定配当の水準は、DOE 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上」
- 27.3期の配当については、引き続き安定的な配当と継続的な増配に努める（期初は1株当たり88円を予定）

  ⇒ **【上方修正】三菱化工機との経営統合を記念し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、**

  27.3期期末配当金について1株当たり 5円 の記念配当を実施。これにより、1株当たり年間配当金は、93円を予定

  （記念配当の詳細につきましては、2026年11月6日付けの「剰余金の配当および期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照願います）
- 9/30に取得総額上限30億円（取得株数上限100万株）の自己株式取得を公表（取得期間2026年10月5日～2027年3月19日）



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

中期経営計画(24.3~27.3期、4年間) これまでの取り組み

月島ホールディングス

戦略投資のさらなる推進 『売上高』向上に資する施策

※青字は今期の実施事項

●**事業拡大に貢献するM&A、アライアンスの具現化**

【水環境事業】

・事業規模の拡大

⇒ JFEエンジニアリングの国内水事業の統合(2023年10月)

・アフターサービスの拡大

⇒ 武蔵野環境整備(O&M事業)の吸収合併(2024年10月)

⇒ 東日本エンジニアリング(O&M事業)の吸収合併(2026年1月)

・製造機能の拡大

⇒ 第一日昭工業(製造・現場工事)の子会社化(2027年1月予定)

【産業事業】

・事業規模の拡大

⇒ 三菱化工機(東証プライム上場)との経営統合(2027年4月予定)

●**事業ポートフォリオマネジメント**

・アフターセールス拡大による安定収益基盤の強化

⇒ 売上高に占めるアフターセールス比率:前中計比 約5%増加

● **戦略投資の実行**

・3年間の人的投資/研究開発/DX・IT投資額 143億円

⇒ 人的資本投資 24.3期より毎期6%以上の昇給を実施

⇒ タイにASEAN R&D CENTERを開設(2026年7月)

BSマネジメントの強化 『総資産』の最適化に資する施策

●**政策保有株式の売却**(目標:中計4年間で120億円以上)

・中計3年目までの売却実績額 93億円

・今期売却予定額 約50億円以上(34億円売却済)

・純資産に占める政策保有株式の割合 19.7%(2026年9月末時点)

●**非事業用資産の売却**

・物流施設の売却実績額 217億円(2025年9月)

●**株主還元の強化**

・株主資本配当率(DOE)の導入(26.3期~)

・自己株式の取得

⇒ 前期3年間の取得実績額 139億円(26.3期末発行済株式数ベースで12.8%相当)

⇒ 今期の取得予定額 上限30億円(100万株)

・自己株式の消却 400万株(26.3期)

・配当

⇒ 中計3年目までの配当実績額 86億円

⇒ 中計4年目(今期)の配当予定額 37億円

・総還元性向

⇒ 中計3年目までの平均 83%

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

Section 3

三菱化工機株式会社との経営統合について

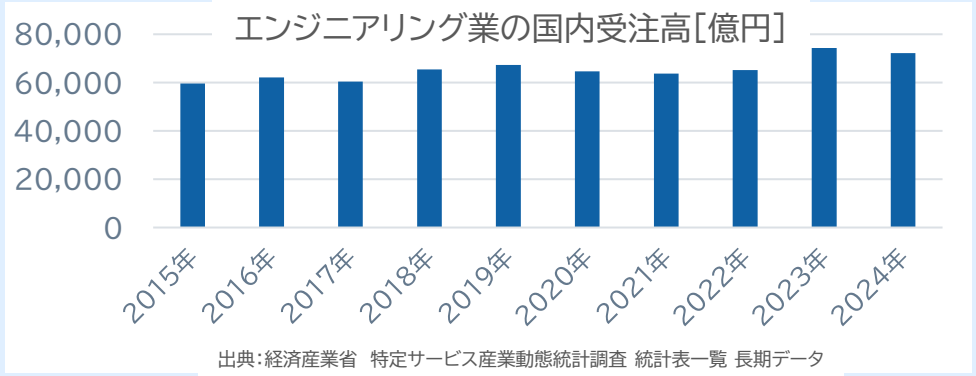
©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.
©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

三菱化工機との経営統合 ① 統合の背景～エンジニアリング業界の状況～

月島ホールディングス

エンジニアリング業界の状況

- 国内エンジニアリング業は大きな成長が見込めない一方で、同業他社数は依然として多く、過当競争が継続
- 労働集約型の構造が色濃く残るなか、少子高齢化による人手不足が深刻化
- 人材の確保・育成に加え、AI活用などによる生産性向上、知識集約型モデルへの転換が急務

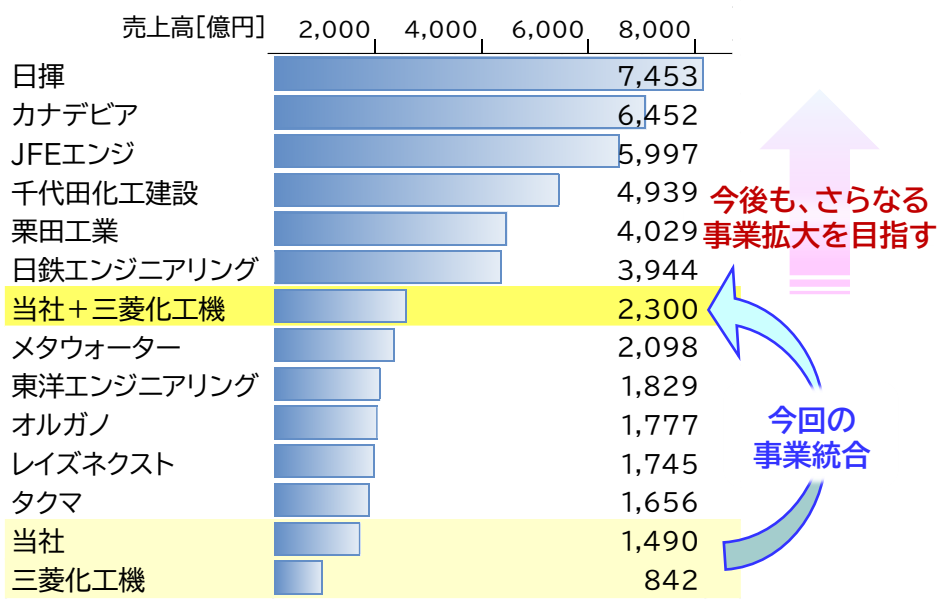


出典:経済産業省 特定サービス産業動態統計調査 統計表一覧 長期データ

当社の成長戦略 ～業界再編を通じた事業規模の拡大～

- グローバル展開、固定費削減、現場工事力の強化など、事業課題の解決には一定の事業規模が必要であるとの認識
- 水環境事業においては、JFEエンジニアリングの国内水エンジニアリング事業との統合により、業界再編を先導
- 産業事業においては、水環境事業との規模偏重の是正、両社の強みと弱みを完全補完できる三菱化工機との経営統合契約を締結
- 今後もロールアップ戦略(※)を推進し、エンジニアリング業界でのリーディングカンパニーを目指す

※同業者や関連企業を継続的に買収・統合し、グループ全体の規模と企業価値向上を高めていくM&A戦略



売上高は、26.3期データ

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

三菱化工機との経営統合 ② 統合の背景～両社の沿革～

1900～60年代	1960～2000年代	2000年代～
近代産業の勃興	工業の発展	高度経済成長に伴う公害深刻化	地球環境問題への対応
創業 産業機械の国産化に貢献	事業拡大 産業近代化に貢献	環境分野への進出 公害問題に対応	持続可能な社会への貢献

月島ホールディングス

●1905年
月島機械製作所として創業



祖業は製糖機械

分離、乾燥などの技術を化学、鉄鋼、製紙等に展開



大型乾燥機

ろ過、乾燥、焼却などの技術を浄水場、下水処理場に展開



汚泥脱水機

快適な環境とクリーンエネルギーを創出



バイオガス発電

両社とも産業機械の国産化の要請に応え設立

月島機械(当時)が出資・人材派遣

ろ過、遠心分離などの技術は両社で共通

三菱化工機

●1935年
化工機製作株式会社として創立



油清浄機の製造開始

固体・液体・気体の分離技術をコア技術として確立



ろ過機

排煙脱硫装置などの公害防止装置の受注活況



排煙脱硫装置

水素製造設備の取組強化
(商業規模では世界初の下水バイオガスからの製造実績)



水素製造装置

2027年4月 経営統合(予定)

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

三菱化工機との経営統合 ③ 統合の背景～統合する理由（その1）～

月島ホールディングス

事業シナジーを生み出す前提条件

- 対等な精神による経営統合
- ものづくりを原点とするビジネスモデルの共通性
- 企業文化、保有技術においても高い親和性

月島グループにとって事業シナジーを最大限発揮して成長できる最良のパートナー

	月島ホールディングス	三菱化工機
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
資本金	66億4600万円	39億5,697万5千円
従業員数（2026年3月31日現在）	3,367名（連結）	1,044名（連結）
業績（2026年3月期）	売上高　1,490億円 営業利益　98億円 当期純利益 169億円	売上高　842億円 営業利益　92億円 当期純利益　75億円
純資産	1,174億円	449億円
総資産	2,030億円	780億円
メガトレンド対応領域	GX（下水汚泥有効利用）、防災・国土強靭化、資源・エネルギー安全保障、AI・半導体（電子材料）	GX（水素）、AI・半導体（電子材料）、海洋・造船、資源・エネルギー安全保障

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

三菱化工機との経営統合 ④ 統合の背景～統合する理由(その2)～

月島ホールディングス

売上高は、26.3期データ

月島ホールディングス

水環境事業
売上高 986億円(事業比率65%)

水インフラ | ライフサイクルビジネス

強み
- 焼却炉、乾燥機、脱水機などの幅広い製品群とプラント建設の豊富な実績
- 浄水場、下水処理場の運転管理・メンテナンスにおけるトップクラスのシェア
- 官民連携事業でもトップランナーの一角を占める

課題
- アフターセールス拡大による安定収益基盤の強化
- エンジニアリングリソースの確保

産業事業
売上高 497億円(事業比率35%)

産業インフラ | 環境

強み
- 乾燥機、反応器、分離機などの幅広い製品群とプラント建設の豊富な実績

課題
- 事業規模の拡大と収益力の向上

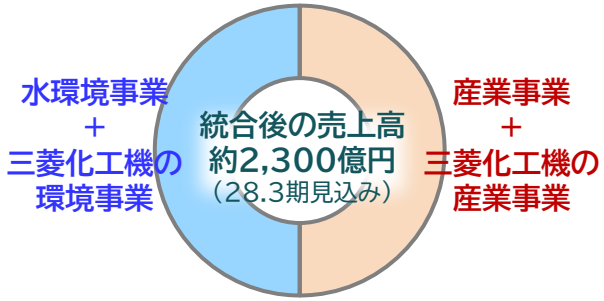
然るべき時期に水環境事業(月島JFEアクアソリューション)と合流を検討

ものづくり

両社の強み・課題が補完関係

プラント | アフターサービス

月島機械を吸収合併



官需・民需のバランスが取れた事業構成

三菱化工機

エンジニアリング事業
売上高 457億円(事業比率54%)

環境 | プラント | 水素・エネルギー

GX事業
売上高 184億円(事業比率22%)

循環型社会推進 | クリーンエネルギー

次世代技術開発 | 省力・省エネ

単体機械事業
売上高 201億円(事業比率24%)

産業機械 | 舶用機械

強み
- 多様な機器とアフターサービスによる高い収益性
- 民需向けプラントエンジニアリングの豊富な実績

課題
- 官民連携事業の対応力の強化
- エンジニアリング事業における収益力の改善

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

三菱化工機との経営統合 ⑤ EPS希薄化・ROE対策、株主還元

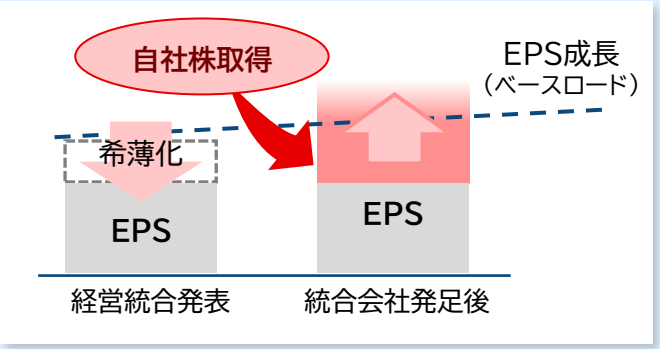
月島ホールディングス

- 統合会社の中期経営計画(2028~2031年度)は、2027年秋に公表予定
- それに先立ち、EPS及びROEの改善に向けた資本政策を、2027年5月頃の決算発表時に公表を目指す

自己株式の取得

Update

- 株式交換に伴うEPSの希薄化影響を相殺・解消する目的で、自己株式の取得を両社間で検討中
- 統合会社発足後、可能な限り早期に着手し、株式交換の効力発生日後2年間を目途に実施を目指す
- 必要な自己株式取得額は、現時点の試算で総額約250億円と認識



株主還元

Update

- 統合会社では、当社及び三菱化工機が現在示している株主還元を上回る、より積極的な水準で株主還元を行うことを基本方針とし、両社で協議中

現状

DOE 両社とも下限3.5%

月島HD 総還元性向 50%

三菱化工機 配当性向 40%

これらを上回る水準を目指す

株主優待

Update

- 当社株主の皆様にご好評頂いている現行制度を基本とした、統合会社における株主優待制度の導入について、三菱化工機と前向きに協議中、統合会社発足後に速やかに公表予定
- 2027年3月31日現在の株主名簿に記載・記録された株主様には、現行制度に基づく株主優待を実施

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

三菱化工機との経営統合 ⑥ 経営統合による戦略・シナジー

月島ホールディングス

本経営統合によるシナジー効果を最大化し、
2036年3月期においてはグループ経営目標として
売上高3,500億円、営業利益300億円以上を目指す

1 両社の強みを活かした事業基盤の強化

- 両社それぞれの強みと競争優位性を相互活用
- 単体機器の開発・設計・製造からアフターサービスに至るバリューチェーンを強化
- クロスセルを通じた、さらなる収益基盤の拡充

2 シナジーを活かした新たな成長機会の創出

- 技術、製品及び顧客基盤を融合した高付加価値ソリューションを創出
- 「水・エネルギー・資源循環ソリューション」を展開
- M&Aを通じたインオーガニック成長、海外展開の加速及び三菱グループとの連携を強化

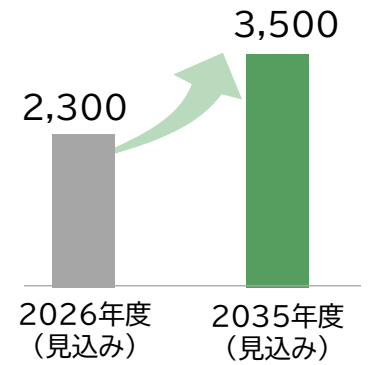
3 経営基盤の高度化と共創による企業価値創造

- 人材配置の最適化や基幹システムの統廃合による生産性向上
- 最新デジタル技術導入による効率化、コスト競争力の向上を実現
- 人材交流により専門性を高め、共創型企業文化を醸成

シナジー施策効果

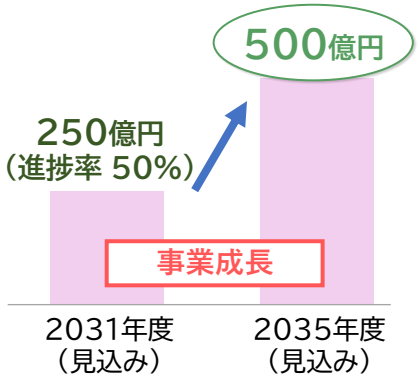
統合シナジーについて、開示済みの2035年度目標に加え、中間地点となる2031年度のアスピレーション計数を開示 Update

売上高(億円)

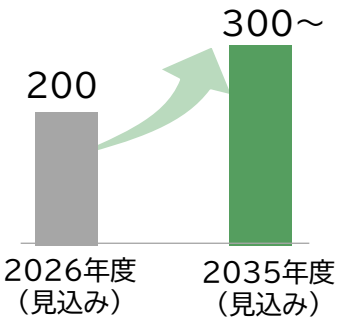


シナジー効果 +500億円

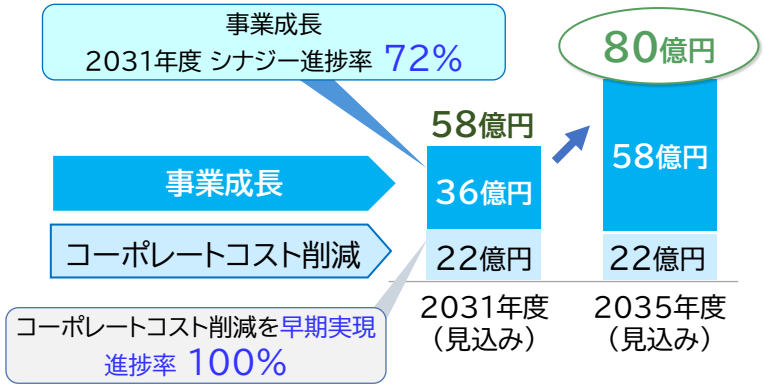
事業・技術シナジーで
売上高を拡大



営業利益(億円)

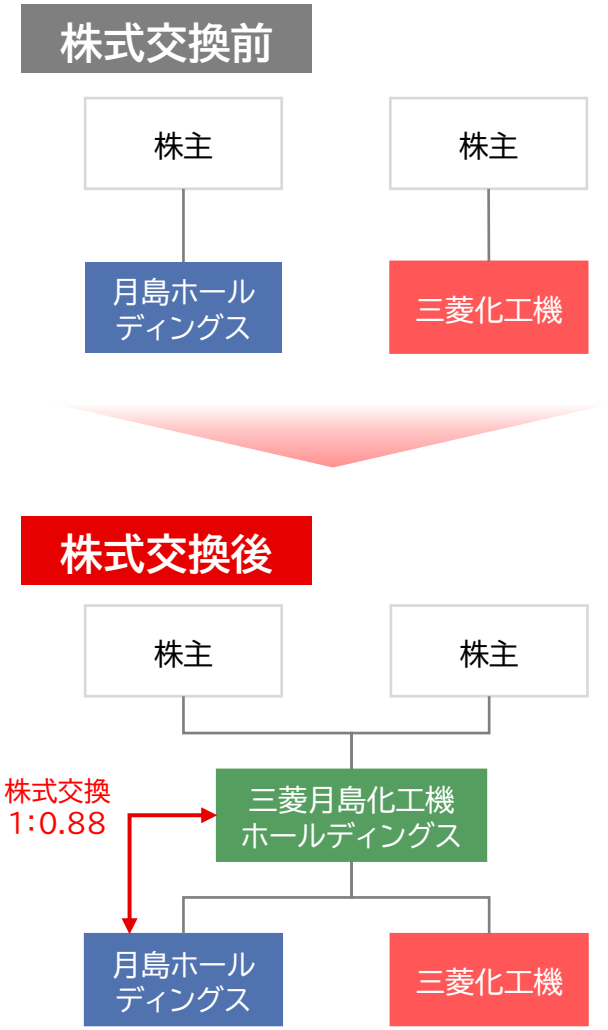


シナジー効果 +80億円



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

三菱化工機との経営統合 ⑦ 株式交換の概要・スケジュール



経営統合の方式 Update	三菱化工機を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換等を実施 • 本経営統合は、対等の精神に基づき、共同株式移転方式による統合会社の設立を基本路線として検討 • しかし、共同株式移転方式を採用した場合、米国証券取引委員会（SEC）への届出書（Form F-4）の提出が必要となることから、手続きに多くの時間と費用を要することが判明 • このため、経営統合をより円滑かつ早期に実現する観点から、三菱化工機の株式を当社の株主に割り当てる株式交換方式を採用 • なお、会計上の取得企業は、当社となる見込み	
株式交換比率	1:0.88	当社の普通株式1株に対して、三菱化工機の普通株式0.88株を割当交付
スケジュール	2026年9月30日	経営統合契約及び株式交換契約の締結
	2026年12月4日	両社臨時株主総会（基準日：2026年10月16日）
	2027年3月30日（予定）	月島ホールディングス上場廃止日
	2027年4月1日（予定）	吸収分割及び株式交換の効力発生日

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

Appendix

（事業別の2Q決算詳細、通期見通し、事業概要、市場環境等）



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

Appendix 1

事業別の2Q決算詳細、通期見通し、業績の推移、キャピタルアロケーション、2Qまでのトピック

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

27.3期 第2四半期 実績(水環境事業)

受注高 27.3期2Qの受注残高は、過去最高の3,000億円弱まで積み上がり

水インフラ　ライフサイクルビジネス

受注増の要因:大型案件の受注好調、受注範囲の拡大、物価スライド反映など

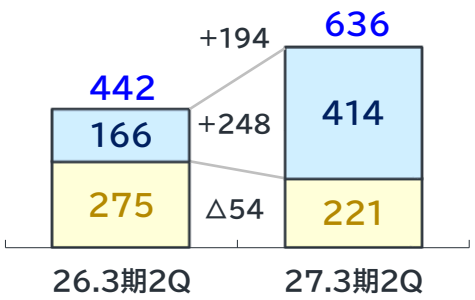
水インフラ

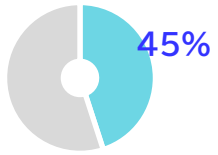
下水汚泥焼却炉、汚泥燃料化DBOなどの大型案件を獲得し、大幅増加

ライフサイクルビジネス

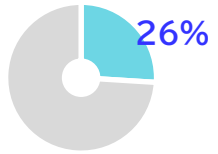
複数の運転管理案件を獲得も、前期のDBO新規連結の反動により、減少

単位:億円





2Q時点の進捗率



重点領域(脱炭素関連)の比率

売上高

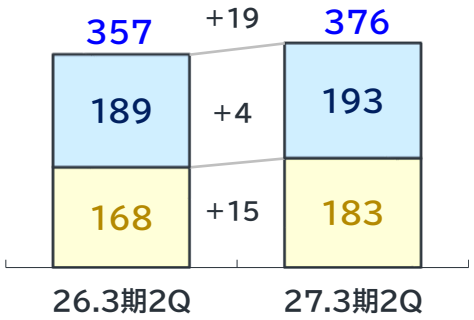
豊富な受注残高が順調に進捗

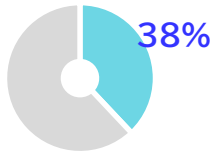
水インフラ

複数の下水汚泥焼却炉および浄水汚泥処理などの案件が進捗し、増収

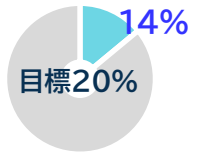
ライフサイクルビジネス

複数の包括委託案件や補修工事が進捗し、増収





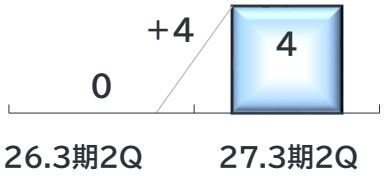
2Q時点の進捗率

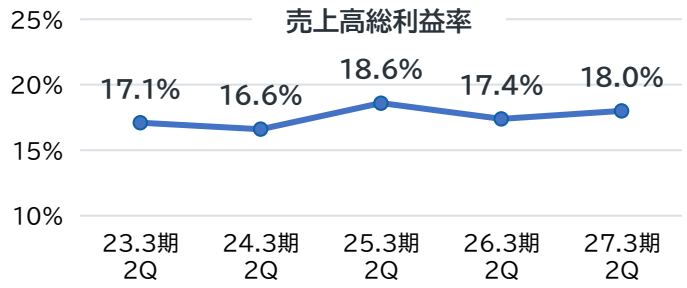


重点領域(脱炭素関連)の比率

営業利益

- 売上高総利益率は、17.4%から18.0%に向上(+0.6%)
- 営業利益は、販管費の増加するも、増収効果や採算性向上が寄与し、増益





※四捨五入の関係で合計と内訳の計は必ずしも一致しない

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

27.3期 第2四半期 実績(産業事業)

月島ホールディングス

受注高

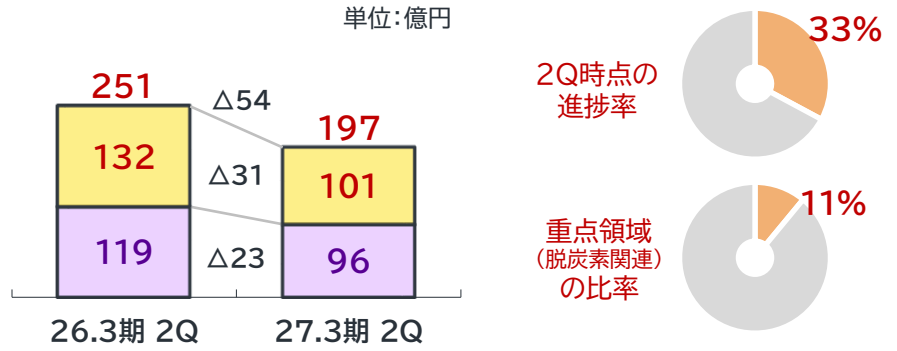
前期比で減少だが、期初より受注時期は下期集中を想定

産業インフラ

化学向けプラント(GX案件)やろ過機、乾燥機、攪拌機などの単体機器案件を受注
前期比では、前期大型案件の反動により、減少

環境

半導体工場向け廃水処理や焼却炉補修工事などを受注
前期比では、前期大型案件の反動により、減少



売上高

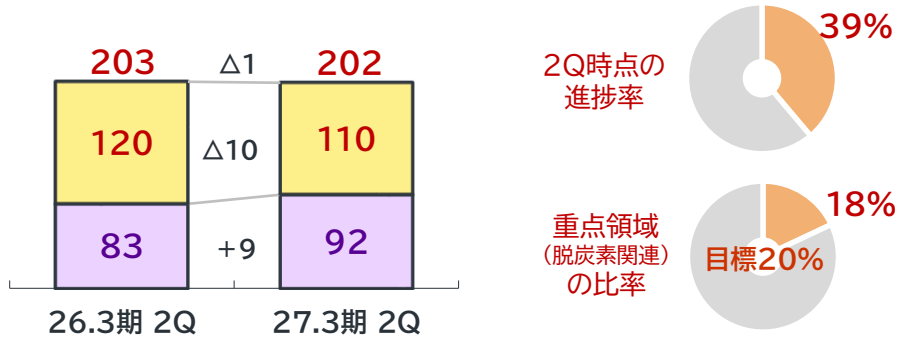
別途発注の土木工事遅れ等の影響で当社グループ売上の遅れがあり、横這い

産業インフラ

化学向けプラントおよび乾燥機などの単体機器案件が進捗するも
一部案件の別途発注の土木工事遅れが、当社グループ所掌工事に影響し、減収

環境

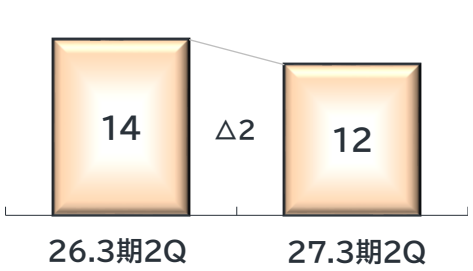
廃ガス処理設備、固形廃棄物処理案件が進捗し、増収

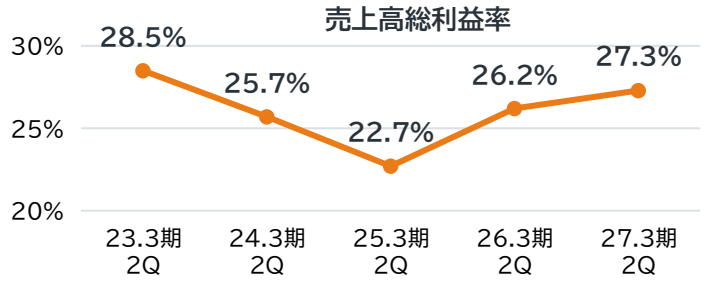


営業利益

- 売上高総利益率は、26.2%から27.3%に向上(+1.1%)
  一部案件の採算性向上によるもの
- 営業利益は、採算性向上が寄与したものの、人的資本投資や前期貸倒引当金戻入の反動により、減益

※四捨五入の関係で合計と内訳の計は必ずしも一致しない





©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

27.3期決算 業績見通し(水環境事業)

受注高

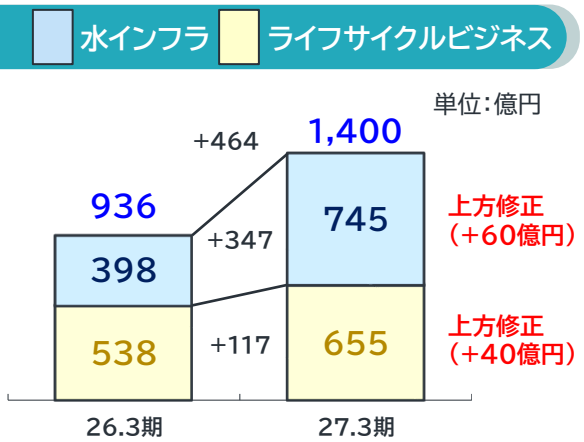
好調に推移しており、通期で上方修正(+100億円)

水インフラ

下水汚泥焼却炉、浄水場排水処理設備などの大型案件の獲得を見込み、大幅増加の予想

ライフサイクルビジネス

複数の大型包括案件等の獲得を見込み、増加の予想



売上高

豊富な受注残高の順調な進捗を見込み、増収の予想

水インフラ

複数の下水汚泥焼却炉案件や浄水場排水処理設備などの案件が進捗し、前年並の予想

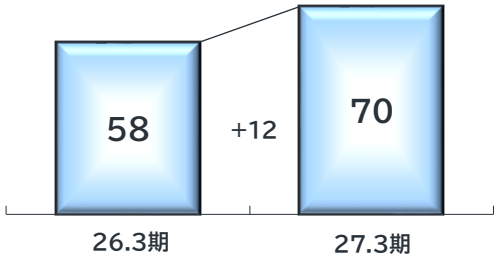
ライフサイクルビジネス

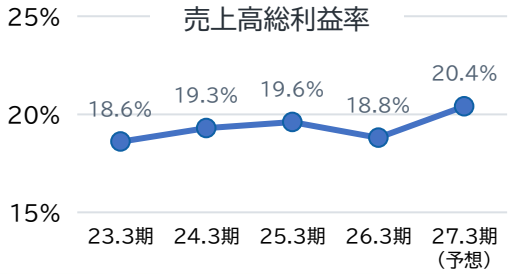
PFI・DBOなどの豊富な受注済み案件の進捗および補修工事の獲得を見込み、増収の予想



営業利益

- 売上高総利益率は、前期の一部案件の採算性低下による影響の解消により、18.8%から20.4%へ向上(+1.6%)
- 営業利益は、引き続き人的資本投資、研究開発費の増加の影響があるものの、採算性改善により、増益の予想





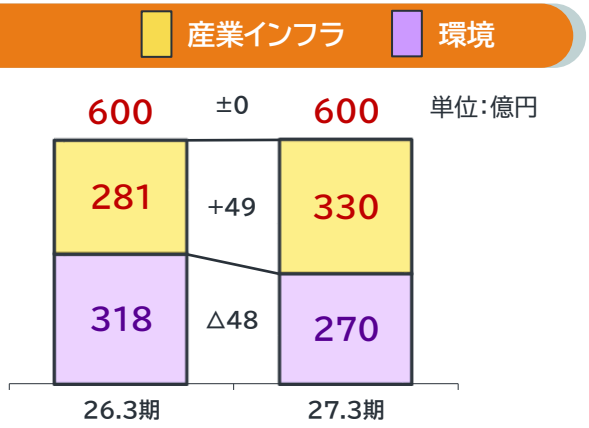
©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

27.3期決算 業績見通し(産業事業)

月島ホールディングス

受注高

通期では、前期並みを予想



産業インフラ

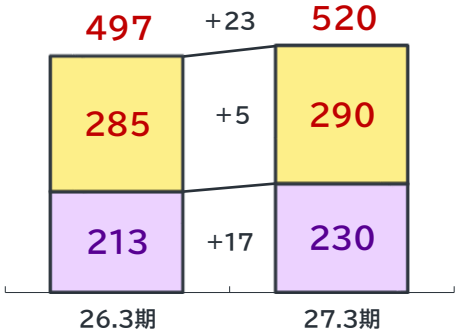
ろ過機、攪拌機などの単体機器や、化学向けプラント案件を見込み、増加の予想

環境

固形廃棄物焼却炉、焼却炉建設・補修工事の案件獲得を見込むものの、
前期の反動から、前期比では減少の予想

売上高

受注済案件が進捗し、増収を予想



産業インフラ

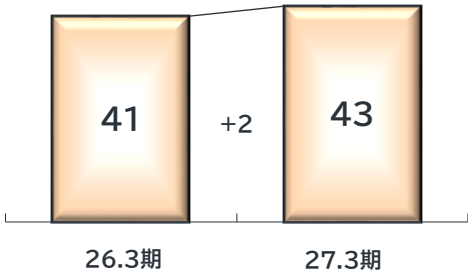
国内外の化学向け乾燥機やろ過機などの単体機器や、化学向けEPC案件の進捗により、
増収の予想

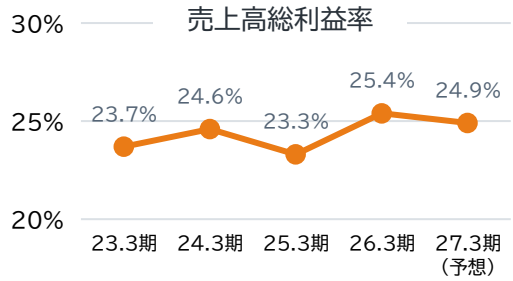
環境

固形廃棄物焼却炉、廃液燃焼、廃ガス処理設備案件の進捗により、増収の予想

営業利益

- 売上総利益率は、通期では案件の構成差により、25.4%から24.9%へ低下(△0.5%)
- 営業利益は、人的資本投資の増加ならびに前期の貸倒引当金戻入の解消の影響があるものの、増収効果により、増益





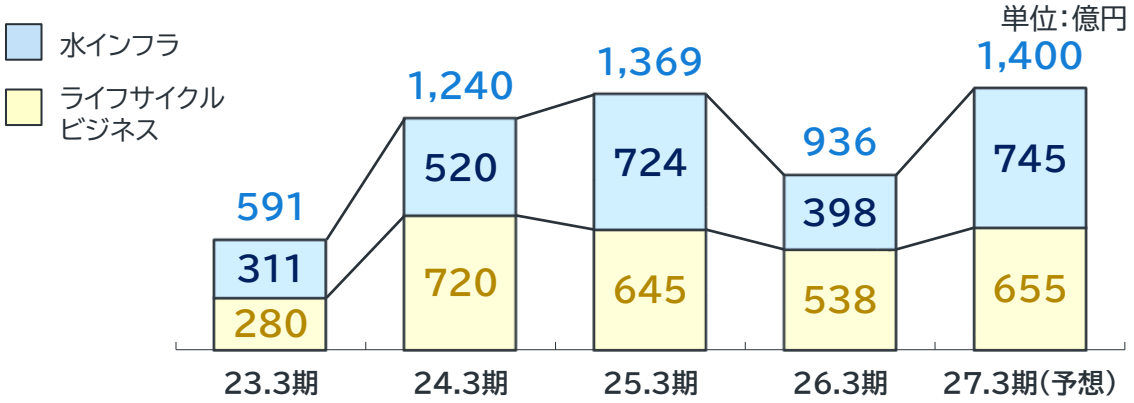
©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別 受注高・売上高の状況

月島ホールディングス

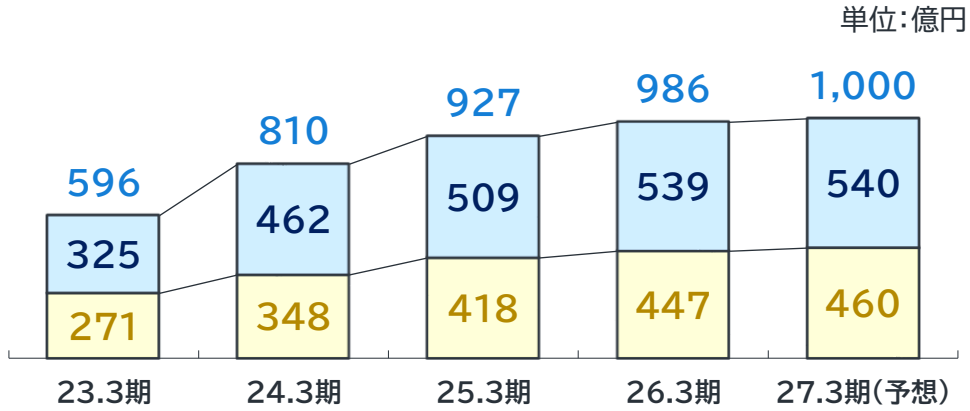
水環境事業 受注高

● 下水汚泥焼却炉、下水汚泥有効利用DBOなどの大型案件により、大幅増加を見込む



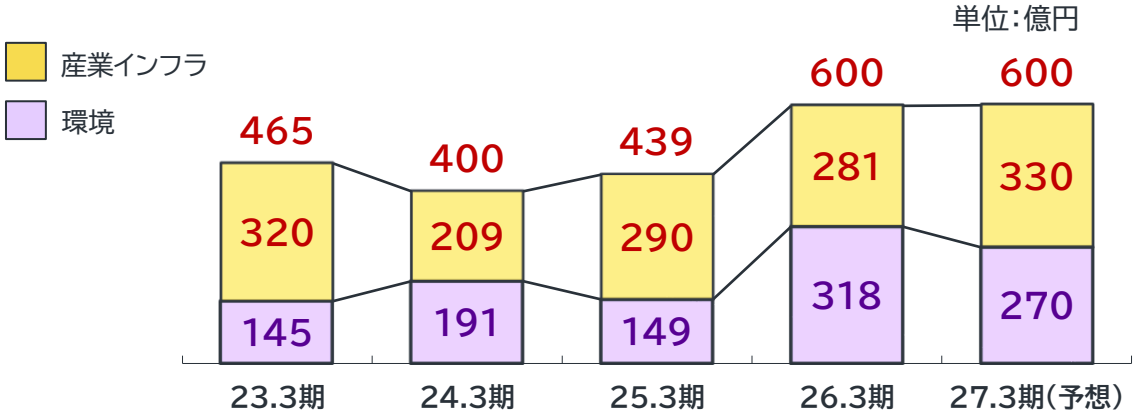
水環境事業 売上高

● 複数の下水汚泥焼却炉案件や運転管理などの豊富な受注済み案件が進捗し、増収の予想



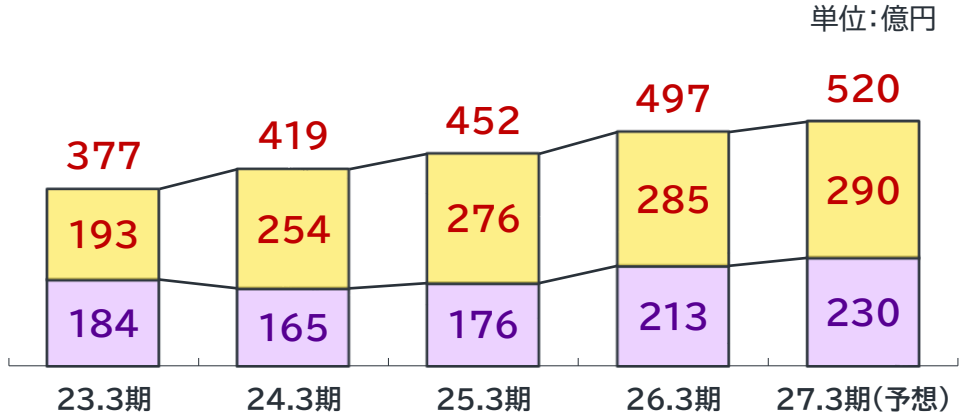
産業事業 受注高

● 化学、ライフサイエンス、環境分野での受注見込む



産業事業 売上高

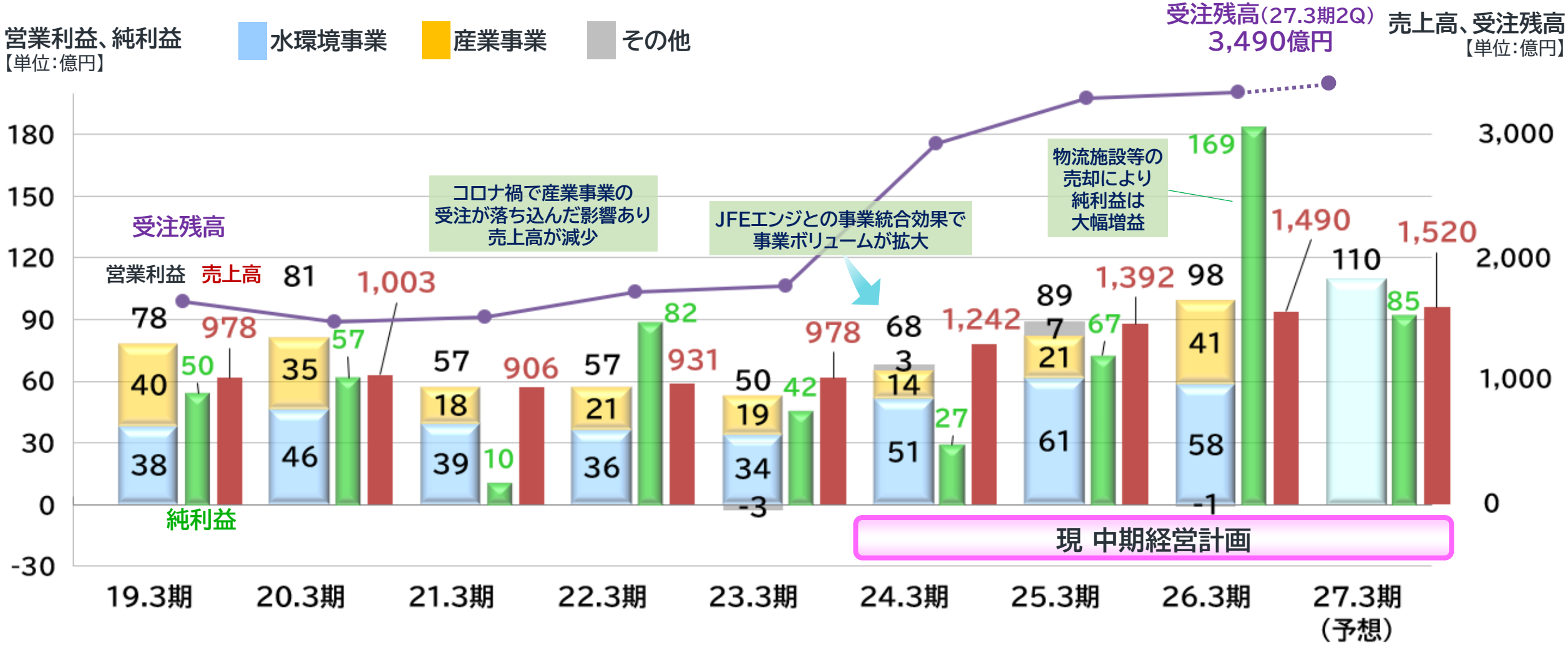
● 乾燥機、ろ過機などの単体機器、化学向けプラントや廃液・廃棄物焼却炉などの案件が進捗し、増収の予想



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

業績の推移

月島ホールディングス



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

財務目標

月島ホールディングス

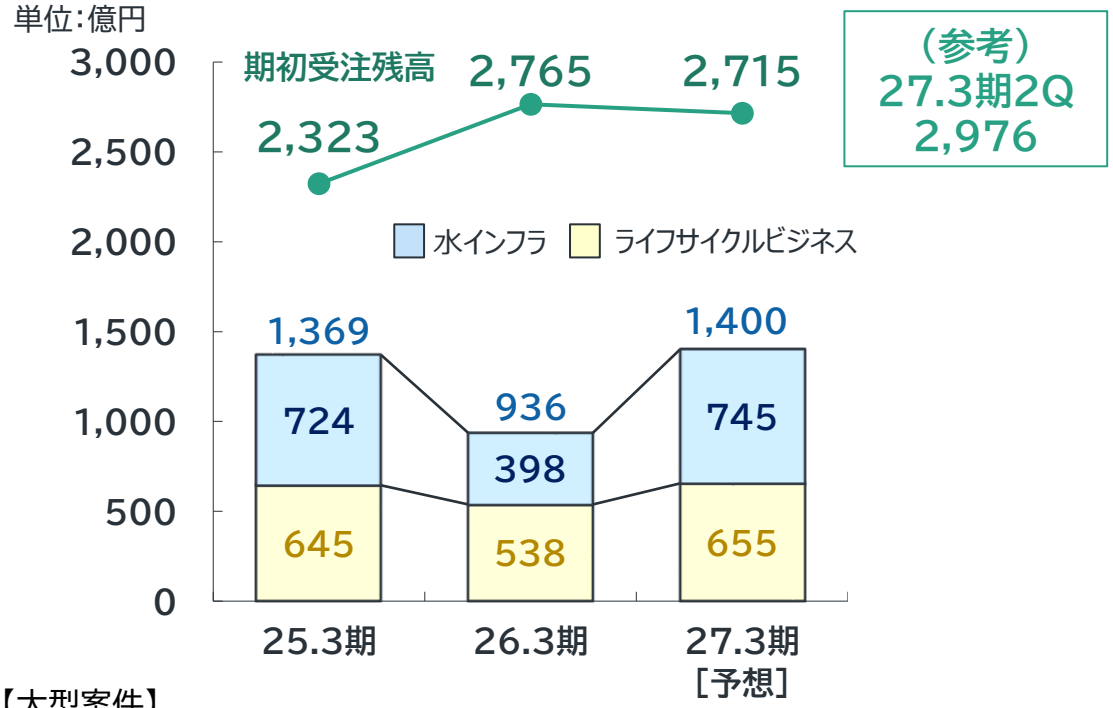
【単位:億円】	24.3期 実績	25.3期 実績	26.3期 実績	27.3期 目標	24.3期 →27.3期
売上高	1,242	1,392	1,490	1,520	CAGR: 7.0%
EBITDA	104	127	135	146	CAGR: 12.0%
営業利益	68	89	98	110	CAGR: 17.6%
営業利益率	5.4%	6.4%	6.6%	7.2%	+1.8pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	27	67	169	85	CAGR: 47.0%
ROIC	4.2%	5.2%	6.0%	7%程度	+2.8pt~
ROE	3.2%	7.4%	17.7%	8%半ば	+5.3pt~

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

（27.3期決算）水環境事業の受注の推移と受注残高の内訳

受注の推移

- 26.3期は大型案件の端境期により、減少
- 27.3期は、複数の大型案件を含め大幅増加を見込む
- 受注残高は、高水準で推移しており、**27.3期2Qは過去最高の3,000億円弱まで積み上がり**、今後の売上原資を十分に確保

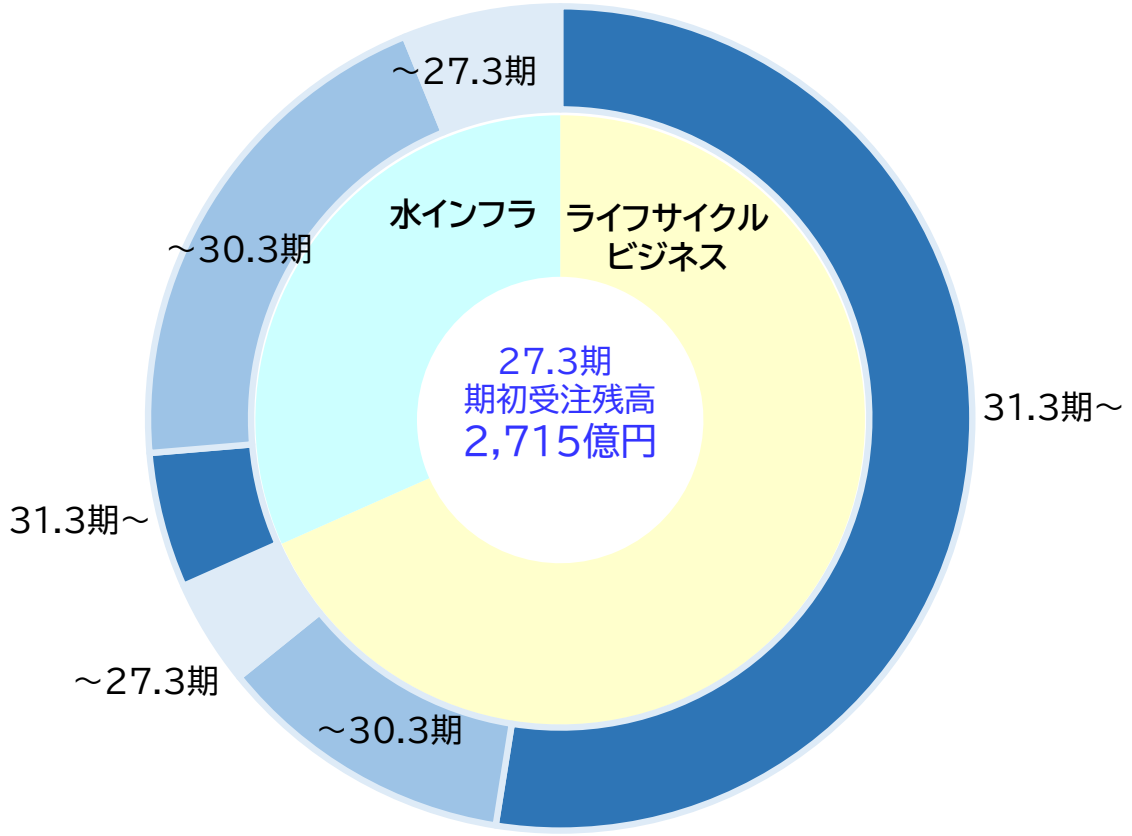


【大型案件】

EPC（焼却等）	4件	1件	25.3期並みの案件数を想定
包括O&M、PPP	6件	2件	

受注残高の内訳

- 水インフラ（EPC）とライフサイクルビジネス（O&M）の比率は、概ね3：7
- 水インフラは、別途発注の土木工事の遅れ、案件の大型化および残業規制による現場工事が長期化する傾向
- ライフサイクルビジネスは、PFI/DBOなどのPPP事業の受注が好調かつ受注ボリュームが大きいことから、長期案件の割合が増加傾向



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

水環境事業　主要プロジェクトの進捗状況

設計・建設　：
運転・事業運営　：

注：本スケジュールは、2026年期初時点の想定であり、状況により変動する

月島ホールディングス

カテゴリー	案件名（対象施設）	概要	受注	完工/終了（予定）	年度 27.3期 28.3期 29.3期 30.3期 31.3期
下水汚泥焼却炉	東京都東部スラッジプラント（6号炉）	300t/日	22.3期	28.3期	
	町田市鶴見川クリーンセンター	60t/日	22.3期	27.3期	
	東京都八王子水再生センター	140t/日	23.3期	29.3期	
	名古屋市空見スラッジリサイクルセンタ（DBO）	200t/日	23.3期	27.3期	
	川崎市入江崎スラッジセンター	150t/日	22.3期	27.3期	
	浜松市西遠浄化センター	120t/日	24. 3期	28.3期	※一部完工
	埼玉県新河岸川水循環センター	170t/日	21.3期	27.3期	
	大阪市平野下水処理場（PFI）	150t/日×2基	24.3期	28.3期	
	東京都葛西水再生センター	300t/日	25.3期	29.3期	
	金沢市城北水質管理センター	60t/日	25.3期	29.3期	
	横浜市南部汚泥資源化センター	200t/日	25.3期	30.3期	
	大阪府大井水みらいセンター（DBO）	50t/日	26.3期	32.3期	
	東京都東部スラッジプラント（7号炉）	300t/日	27.3期	31. 3期	
包括委託	函館市南部下水終末処理場	5年間	23.3期	28.3期	
	千葉市南部浄化センター	5年間	24.3期	29.3期	
	横浜市北部汚泥資源化センター	6年間	23.3期	29.3期	
	横浜市南部汚泥資源化センター	6年間	22.3期	28.3期	
その他PFI、DBO事業	川崎市長沢浄水場排水処理（DBO） ※30. 3期までに部分的に運用開始	20年間	25.3期	※	
	千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料（DBO） ※2系列を1系列ずつ更新	20年間	23.3期	26.3期	▼1系列（5号炉）完工　▼1系列（6号炉）完工予定
	広島市西部水資源再生センター（DBO）	23年間	27.3期	37.3期	

※各案件について委託期間終了後に公告・入札がなされる

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

キャピタルアロケーション（4年間累計）

月島ホールディングス

- 非事業用資産売却・・・不動産（物流施設）は売却済、政策保有株式の売却を推進
- 得られたキャッシュを、株主還元や戦略投資、M&A、人的資本投資などに活用

財務規律		
	自己資本比率	40～50%程度
	D/Eレシオ	0.8以内
	手元現預金	月商2倍確保



※外部から資金需要が必要な場合は
負債調達など柔軟に対応

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

27.3期第2四半期までのトピック

製造機能の強化　月島JFEアクアソリューションによる第一日昭工業の子会社化

- 第一日昭工業は、環境プラント、産業機械の製造加工や機械設置工事を展開
- 月島JFEアクアソリューションは、同社を子会社化することで製造機能の強化を図るとともに、設計・製造・施工・維持管理まで一貫した事業体制を強化し、事業収益基盤のさらなる拡大を目指す



事業ポートフォリオ強化　水環境事業　補修工事事業の再編

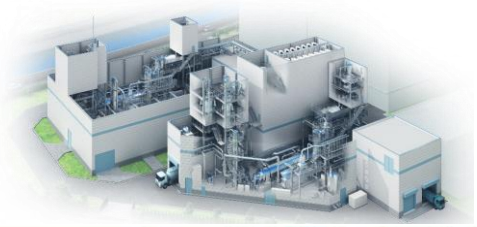
- 今後拡大が見込まれるウォーターPPPなどの官民連携事業の対応力を強化するため、EPCと補修工事を一体化した体制を構築

水環境事業

- 【受注】
  - ✓ 下水汚泥焼却炉
    - ・東京都下水道局東部汚泥処理プラント（脱水設備と合わせて受注）
      （過給式流動燃焼システム　23件目の実績）



  - ✓ 広島市西部水資源再生センター
    下水汚泥再資源化施設更新・運営事業（DBO）
    （総事業費266億円）



産業事業

- 戦略投資
  - ✓ タイに月島ホールディングス ASEAN R&D CENTER開設（7月）
  - ✓ テスト機を設置し、ASEAN地域およびタイのお客様に研究開発段階から伴走し事業活動へ貢献



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

Appendix 2

事業概要、市場環境

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

月島ホールディングス株式会社

水環境事業

快適な水環境を提供する上下水道などの
水インフラや、運転管理などのサービスを提供

水インフラ

浄水、下水処理施設などの機器・プラント

浄水場や
下水処理場に
機器、プラント
を納入



汚泥脱水機
（浄水場）



脱水乾燥システム
（下水処理場）

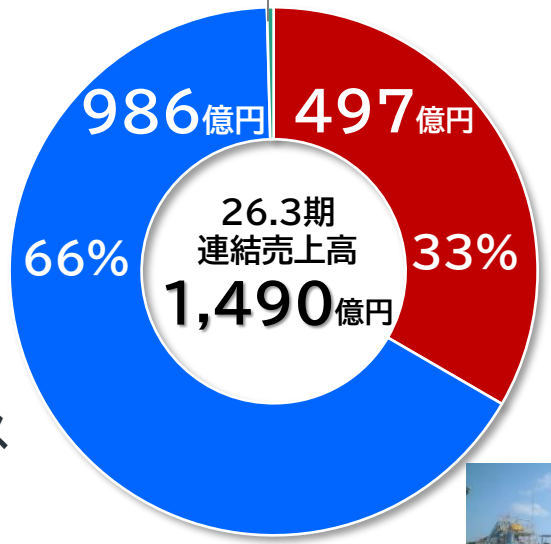
ライフサイクルビジネス

浄水、下水処理設備などの運転管理、メンテナンス

- 自治体から、浄水場、下水処理場の運転管理やメンテナンスを受託（全国約160ヵ所）
- 安定収益として、業績に寄与



設備の
メンテナンス



産業事業

豊かで快適な暮らしを支える素材を作る
機械・プラントやメンテナンスなどのサービスを提供

産業インフラ

化学、エネルギー、食品、化粧品などの分野の
機器（乾燥機、ろ過機、攪拌機など）、プラント



乾燥機



海外プラント

電気自動車向け
リチウムイオン電池の
材料を作る機械も製造

環境

廃棄物の焼却設備、廃ガス・廃水処理設備



固形物焼却設備



廃水処理
（アンモニア回収設備）

- 液体や固体状の産業廃棄物を焼却する設備で高いシェア
- 半導体工場の廃水処理にも対応

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

月島ホールディングス

水インフラ

機器・プラントの設計・建設

- 浄水場、下水処理場等の汚泥処理で豊富な実績
  「汚泥処理のトップメーカー」としてのブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)
- 海外の上下水道プラント、機器も展開
- 当社納入機器は日本の汚水処理量の約1/3に貢献

単体機器



汚泥脱水機
(浄水)



汚泥乾燥機
(下水)

プラント



過給式流動燃焼
システム



下水汚泥
燃料化システム

ライフサイクルビジネス　関連会社:月島ジェイテクノメンテサービス、SPC各社

浄水、下水処理設備の運転管理
(運転・メンテナンス)

- 単年度/複数年の運転・メンテナンス(機場:約160ヵ所)
- 設備の補修工事と部品および薬品供給



浄水場オペレーター室



設備メンテナンス

PPP(官民連携事業)技術と運転管理ノウハウを
活かした長期請負型ビジネスモデル(~20年間)

- PFI/DBO事業　設備の建設と長期の維持管理が一体となった事業
  (汚泥燃料化事業、浄水場排水処理事業など)
  ※当社調べ　上下水道分野143件のうち、39件に参画
- 包括委託
  (3~5年間の運転管理と補修、電気・薬品購入等の一括請負)
- 固定価格買取制度(FIT)を活用した
  下水消化ガス発電事業(20年間)



消化ガス発電事業

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

水環境事業の主要機器/競合

水インフラ　競合は、機器、プロセス別に存在

- **脱水機**　上下水道分野向け脱水機で、国内トップクラスのシェア

  競合　機械メーカー
  上水（フィルタープレス）：石垣
  下水（遠心脱水機）：巴工業、西原環境、三機工業など

- **熱技術**　下水汚泥向け乾燥機、焼却炉、燃料化設備で、国内トップクラスのシェア
  豊富な実績を有する乾燥機、焼却炉は、海外でも展開

  競合　焼却炉：メタウォーター、神鋼環境ソリューションなど
  汚泥燃料化：日鉄エンジニアリング（乾燥）など

- **消化関連**　消化ガスホルダ・・・下水処理場で、約80%のシェア
  消化ガス発電・・・下水処理場で、約50ヵ所以上の納入実績
  （民設民営FIT事業ではトップシェア）

  競合　水ing、神鋼環境ソリューション、大原鉄工所（消化ガス発電）



上水汚泥用フィルタープレス
（脱水機）



下水汚泥用遠心脱水機



過給式流動燃焼システム
（熱技術）



下水汚泥燃料化設備
（熱技術）



消化ガスホルダ
（消化関連）



消化ガス発電設備
（消化関連）

ライフサイクルビジネス

- **O&M（上下水道設備の運転管理）**　浄水場、下水処理場の運転管理の受託で高いシェア

  競合　ウォーターエージェンシー、水ingなど

- **浄水場、下水処理場のPPP案件**　上下水道分野143件のうち、39件に参画

  競合　メタウォーター、水ing、神鋼環境ソリューションなど



運転管理



愛知県内2浄水場　排水処理PFI事業
（浄水場のPFI案件）

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

月島ホールディングス

産業インフラ　月島機械、プライミクス、BOKELA、TSKエンジニアリングタイランド等で展開

化学・エネルギー・食品・鉄鋼分野向けのプラント、単体機器

プラント
化学・食品分野を中心に国内外で実績あり（海外はアジアが中心）
環境・エネルギー分野・・・廃ガス処理装置、リチウムイオン二次電池分野に展開

単体機器
乾燥機、ろ過機、攪拌機、遠心分離機など多種多様な機械を国内外に展開


海外大型プラント
（マレーシア）


スチームチューブドライヤ
（産業用大型乾燥機）


高速攪拌機
（化粧品、医薬、
電池材料、食品向け攪拌機）

環境　月島環境エンジニアリング、三進工業、サンエコサーマルにて展開

廃液や固形廃棄物の焼却処理設備

固形廃棄物燃焼
国内最大級設備の実績あり

廃液燃焼
国内外で展開、国内ではトップシェア

酸・有価物回収
廃ガス・廃液から酸回収、廃基板から金属などの有価物を回収する技術を保有


固形廃棄物処理設備


廃液燃焼システム

環境分野向けのプラント、単体機器、工事

アンモニア処理・有効活用

- 半導体や電池材料、工場排水に含まれるアンモニアの分離、回収、分解装置を提供
- アンモニアを燃料とした際に発生する窒素酸化物の排出低減技術を確立


アンモニア処理装置

一般／産業廃棄物処理事業

- 廃棄物処理と廃熱を利用した発電事業
- 太陽光発電


廃棄物処理設備

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

産業事業の主要機器/競合

産業インフラ　競合は、機器、プロセス別に存在

- **乾燥機**　産業用大型乾燥機　スチームチューブドライヤ(STD)
  樹脂、化学品、電池などの幅広い分野で使用
  ポリエステルの原料であるテレフタル酸プラントで世界的にシェアは高い

  競合　日系:三井E&S、海外:中国メーカー

- **製糖用プラント向け分離機**　国内外で広く使用される当社の主力製品(吊下分離機)
  納入実績は、国内外で1,000基以上、高効率モーター採用で省エネルギーを実現

  競合　BMA(独)、フィフス・カイル(仏)

- **撹拌機(プライミクス)**　高速撹拌機のパイオニアとして食品から医薬品、化粧品、電池等の製造工程に欠かせない乳化、分散、混練用の撹拌機を提供

  競合　高速撹拌機専業メーカー(みづほ工業など)



スチームチューブドライヤ
(乾燥機)



製糖用分離機



高速撹拌機

環境

- **廃液燃焼**　産業プラントから排出される廃液を効率的に燃焼処理
  国内はトップシェア、世界でもトップクラスのシェア

  競合　ボルカノ、ジョン・ジンク(米)、カリダステクノロジー(米)、ジーコ(米)など

- **固形廃棄物処理設備**　多様な廃棄物に対応が可能なキルンシステム
  廃基盤からの有価物回収(マテリアルリサイクル)が可能

  競合　住友重機械工業、タクマ、荏原環境プラント　など



廃液燃焼システム

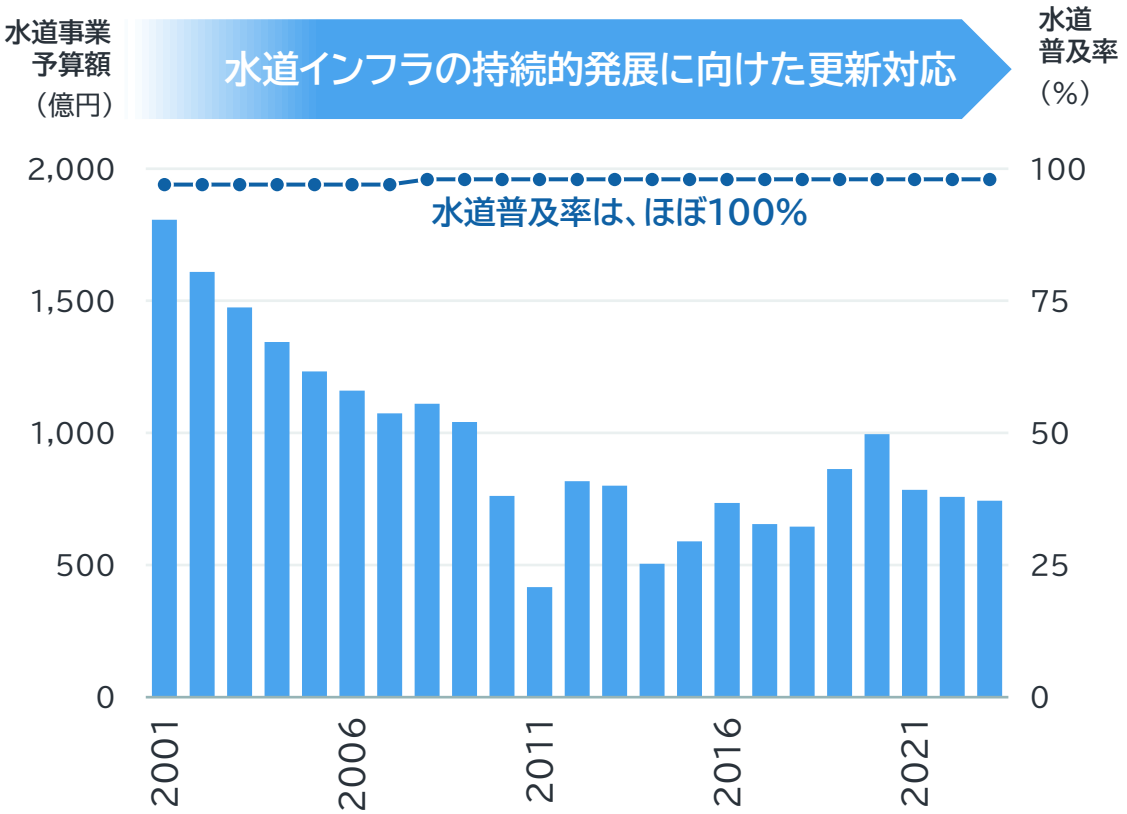


キルンシステム
(固形廃棄物処理設備)

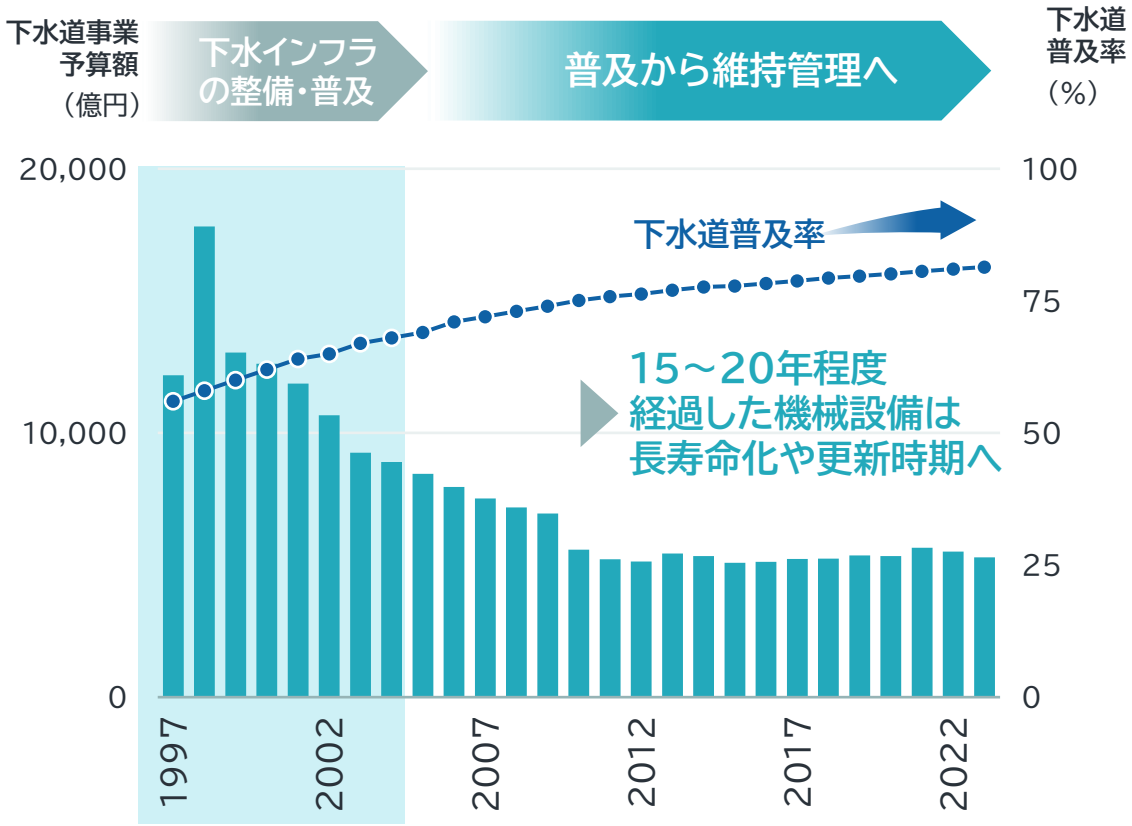
©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

月島ホールディングス

水道事業予算額と水道普及率の推移



下水道事業予算額と下水道普及率の推移



- 機械設備の耐用年数は15～20年程度。補修などの長寿命化により使用年数は延びているものの、1990年代後半～2000年代前半に建設した設備の更新時期を迎えている。
- 足元の設備更新需要のニーズは強く、事業環境は好調。

（出典：国土交通省資料）

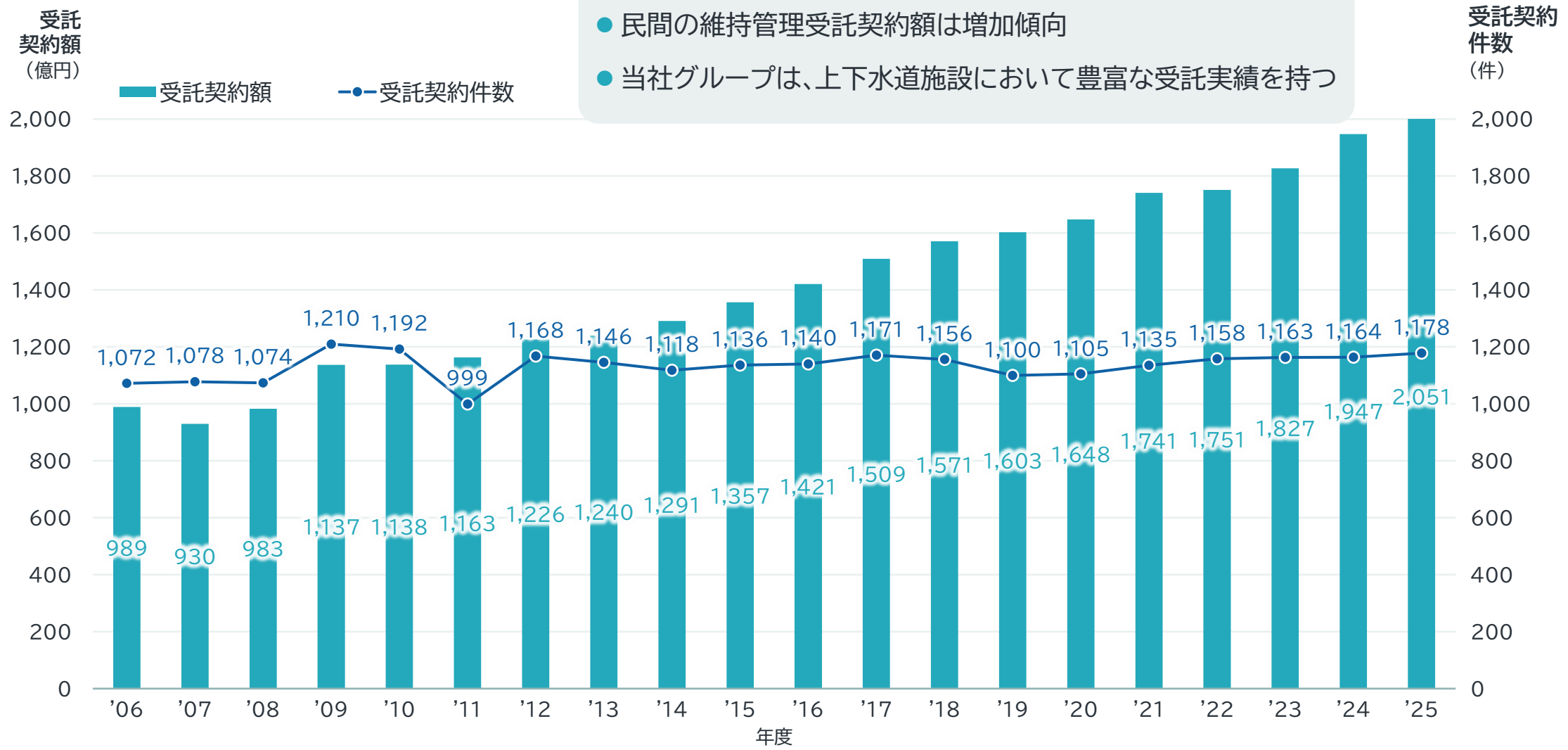
©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

月島ホールディングス

下水道事業　維持管理受託契約額と件数の推移

（出典：日本下水道施設管理業協会資料）

- 民間の維持管理受託契約額は増加傾向
- 当社グループは、上下水道施設において豊富な受託実績を持つ



©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

注意事項

1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先
月島ホールディングス株式会社　広報・IR部
〒104-0053　東京都中央区晴海三丁目5番1号
TEL:（03）5560-6503　FAX:（03）5560-6501
URL: https://www.tsk-g.co.jp

©Tsukishima Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.